

# 総務企画消防委員会行政視察報告

総務企画消防委員会委員長 森 山 義 治

- 【視察日程】 令和6年10月30日（水）～11月1日（金）
- 【視察委員】 森山 義治 委員長、小野 佳子 副委員長、  
泉 武弘 委員、野口 哲男 委員、松川 章三 委員、吉富 英三郎 委員、  
阿部 真一 委員、森 裕二 委員、塩手 悠太 委員
- 【視察地】 宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県指宿市
- 【調査事項】 宮崎市：免許返納後の路線バス利用に対する支援 ICカード等について  
：グリーンスローモビリティ「ぐるっぴー」について  
鹿屋市：指定管理者制度の見直しについて  
：鹿屋航空基地周辺対策について  
指宿市：スマートウェルネスシティ構想について  
：砂むし温泉について

## 1 ①免許返納後の路線バス利用に対する支援 ICカード等について

### ②グリーンスローモビリティ「ぐるっぴー」について

視察先：宮崎県宮崎市福祉部福祉総務課、宮崎県宮崎市都市整備部まちづくり課

#### (1) 事業概要

宮崎市における高齢者の外出支援策として、敬老バス事業があり、目的としては高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりにつながる外出支援を行っている。1つ目の敬老バスカの対象は、70歳以上の方（市内に3か月以上居住）であり、1乗車100円で乗車できる「敬老バスカ（交通系ICカード）」を交付している。市内唯一の定期路線バス運行事業者である宮崎交通株式会社に委託している。2つ目の悠々パスの対象は、65歳から69歳の方（市内に3か月以上居住）であり、購入費助成も行っており、内容としては65歳以上を対象とした定期券で、宮崎交通が運行する定期路線バス（高速バスを除く）に格安で乗車可能であり、6か月券15,000円のうち2,500円を年2回まで助成している。

免許返納者に対する支援策については、高齢者移動安全確保事業があり、目的としては高齢者の運転免許証の自主返納後の不便を軽減する一助として公共交通機関を用いた代替交通への移行による外出支援を行っている。対象は、65歳以上の運転免許証自主返納者（市内に3か月以上居住）で、内容としては70歳以上の方には「敬老バスカ」へ5,000円分の電子マネーの積み増しを行い、65歳～69歳の方には「悠々パス」の購入費助成（7,500円分）を行うものである。令和6年度で事業終了予定であり、理由としては運転免許証返納前に制度を知っていた人が少数、運転免許センターで配布されたチラシ等制度を知った人が半数以上であり、運転免許証の自主返納の後押しや、自主返納者の効果的な支援につながっていない。また、令和5年度の申請者26.1%が、年度内に1度もバスを利用していない。運転免許証返納後の移動手段としてバス利用につながっていないことがあげられる。さらに、65歳以上の免許保有率は上がっているが、免許証返納者数は減

少していることと、「制限運転宣誓」の取組の広がりもあり、運転免許証返納の気運低下が要因である。

グリスロ（愛称：ぐるっぴー）の運行エリアは、中心市街地（JR宮崎駅～橘通3丁目周辺（約2.1km））であり、100円／便（小学生以下は無料、障がい者は50円／便）  
※一般乗合旅客自動車運送事業として1日3名の運転士による運行体制で、原則毎日運行している。運行時間は、10：30～17：30（12分間隔で運行）34便／日である。導入経緯としては、宮崎駅周辺での開発を機に、回遊性向上を図る手段として導入。運行開始に伴う費用として、備品（車両）購入費・工事請負費などの導入費用がかかっている。

## (2) 質疑応答

Q1：敬老バスカの3年更新について市民の利用満足度は。また、国からの補助があるのか。高齢者だけでなく、高齢者以外がサービスを受けたいなどの声はあるか。  
A1：満足度については、確認ができていないが、100円で乗車できるという点では概ね喜んでいただいております、ありがたいという声をいただいております。また、財源としては全て一般財源で行っている。高齢者以外がサービスを受けたいという声があるかについては、そういう声もあるかとは思いますが、高齢者だけで約3億円の費用がかかっており、高齢者以外に広げるのは財政的に厳しい。

Q2：制限運転宣誓がどのように守られているかの検証は。運転手の雇用に対する行政の支援はあるのか。宣誓をしてからの高齢者の事故率の減少はどのくらいか。  
A2：宣誓については、宮崎県警によるとあくまで宣誓なので自主的な取り組みである。守っていただくのが原則だが、守らないからといって罰則があるわけではない。自分の戒めとしてそのような取り組みをして欲しいという願いが込められている。運転手に対する行政支援は、2種免許の取得の助成を行っている。また、全体としての事故件数は年々減ってきているが、宣誓の効果がどれだけ繋がっているかは検証できていない。

Q3：交通系ICカードだけではなく、独自の買い物用ICカードなどを利用できるのか（東京では、運転手の方の切り替えスイッチがある）  
A3：宮崎交通はニモカを使用しており、宮崎交通が西鉄のシステムを借りて運用している。そこに独自のICカードなどの利用を組み込むとなると市の負担も発生するし、西鉄側の許可もいるので、非常に難しい。

Q4：渋滞がないことに驚いた。ルートは一車線しかないなどがあるか。  
A4：高千穂通りは、3車線ある。土日の全体としての渋滞はあるが、ぐるっぴーによる渋滞はしていない。広島通りは、1車線しかなく一方通行である。狭いのでスピードを落として走行はしている。

Q5：ぐるっぴーは電気自動車なのかガソリン車なのか。

A 5 : 完全な電動でバッテリーにより動いている。ガソリンは使用していない。

Q 6 : 大型量販店の開設に伴いルート設定をしたとなると、中小小売業の衰退をまねくのではないか。運行時間は10時半からになっているが、病院に行く時間が8時半からとすると利便性が悪いのではないか。

A 6 : 大型店舗にあわせたルート設定であり、大型店舗の進出を機会に、回遊性をうむためにこれを取り入れた。大型店舗を周遊するのではなく、まちなかを周遊する。その取り組みの中で大型店舗が独自の取組をされているような動きを民間同士でされている。ぐるっぴーがあるから小店の売り上げが悪いなどは考えていない。小店や商店街なども協賛には入っている。また、ぐるっぴーのルートに病院がないので、病院に行くための利用はない。病院に行くときは路線バスを利用されるので問題は無い。

Q 7 : 導入時に交通空白地域に走行させるなどの話はでたか。

A 7 : ぐるっぴーは、9人しか乗れないので、タクシーを走らせた方が良いという話になった。運転手不足の問題もあるので、赤字になる可能性がある。

### (3) 視察の成果（視察参加者の考察）

・森山 義治 委員長

① 別府市は70歳以上の高齢者に対し、バス回数券額面2,100円分を1,000円で12冊まで販売している事業があり、この回数券をお客様が乗車した運賃分を手でもぎとって運賃箱に入れている。しかし、もぎりには時間を要し、バスの遅延や車内事故につながる事が考えられるので、宮崎市がとり入れている交通系ICカードでの支払いが良いとの別府市民の声を聞いている。しかし、宮崎市が高齢者に交付しているICカードは、コンビニなどで買物も出来る事から本来の外出支援にはつながっていない事が理解出来た。よって、交通系ICカードを活用した支援策は別府市では活用出来ないと判断した。その理由の一つとしては、専用のカードリーダーの改造が困難である事が理解出来た。

② 安全性や安定性を実際に当日お客として乗車して実感した。宮崎市は市の中心地を1日34便循環していたし、平坦地であった。別府市も市街地の運行なら取り入れても良いが、傾斜地の多い別府市は全体的に考えると、困難と思った。

・小野 佳子 副委員長

① 「敬老バスカ」1乗車100円利用実績から70歳以上の人口に対して保有者は約64%と高く魅力ある事業である。運転免許証自主返納者への「高齢者移動安全確保事業5,000円分の電子マネーの積み増し」は効果が無くコンビニでの買い物への利用に留まっている。バス利用が容易にできない地域は購入に至らないので、バスを利用したことのない方々に、バスの魅力や、バスの良さ相乗効果をもたらすアイデアを考え、ちぎりのバス券は高齢者には不向きな為、宮崎市のような手軽なバスカの導入をするべきだと感じた。

② 「見て楽しい」「乗って楽しい」アトラクション的な存在で地域を盛り上げていた。「ぐ

るっぴー」に乗車していた女子中学生の声を聞いたところ、100 円と安価なこともあり、街中の移動手段にいつも利用している。かわいい外見・車両のように囲まれた空間ではなくオープン的な外観も利用しやすい要因の一つのようである。別府市もインバウンド増加に伴い、別府駅周辺エリアに限定し、観光の目玉となるインパクトのある「ぐるっぴー」のようなモビリティを導入して、駅前－トキハーゆめタウン－浜脇－流川－駅裏－別府公園など周遊コースでマップを添えていくと、観光客はより楽しめると思う。

・野口 哲男 委員

- ① 別府市の課題は山間部等の路線の維持、運転手の確保等が検討課題である。宮崎市においても制度の再検討が必要となっている。
- ② まちなかの情報発信ツールとしての活用であるが企業からの協賛、広告協賛等で通行等の予算を調達して運用している。長期視点で検証すれば、無人運行とさらなる中心市街地活性化等費用対効果を検証することが課題であると考え、別府市への導入は道路事情等から困難である。

・松川 章三 委員

- ① 委託先の宮崎交通は市内唯一の定期路線バス運行事業者の為、事業がやりやすい面があると思う。別府市においては2社あるため、細部にわたっての協議が必要になってくるものと思われる。
- ② 宮崎市の道路は広いため交通渋滞などの苦情は寄せられていないという。別府市においての運行は坂が多く道路が狭いことにより渋滞の原因になりかねないと推測される。

・吉富 英三郎 委員

- ① 「敬老バスカ」は、70 歳以上約 9 万人に対しバスカ保有者が約 6 万人なので一定の評価は出来る。65～69 歳を対象とした「悠々パス」は令和 5 年度で 7 人しか実績がなく、その主な理由として「まだ運転出来る」と思っている人が多数いるからだとの話だった。ICカードは利便性があると思うが宮崎市は宮崎交通 1 社なので対応しやすいと感じた。
- ② 宮崎駅前から人通りの多い商業施設を巡回する「ぐるっぴー」は人の流れを誘導して賑わいを繋げる為のツールであり、宮崎市郊外の大型商業施設に負けない為の施策であると伺った。観光地でもある宮崎市にふさわしい乗り物でもある。

・阿部 真一 委員

別府市との公共交通問題で共通して言えることは、1 地域によって移動手段・利用目的が異なる点、2 商業地域と観光地域・住宅地域・山間地域によって異なる移動手段の 2 点と考える。財源の面・利用者の状況から考えると、民間活力と国の各省庁の補助金を行政が調査研究をしその上で、実情に応じた問題点を共有し政策展開を図る必要がある。

・森 裕二 委員

- ① 「敬老バスカ」と「悠々パス」の 2 つがあり、どちらも高齢者の社会参加や生きがいづ

くり、健康づくりにつながる外出を支援することを目的に行なっており、別府市でも行っている事業と同様の仕組みであるが、交通系 I C カードを利用している点が違った。交通系 I C カードを利用すると一見便利に感じたが、バス以外の買い物にも利用できることが、直接の支援につながっていないと感じた。また、バスの運転手不足、減便、路線の減少はどこの地域でも問題になっていることが分かった。「制限運転宣誓」の取組は取り入れたいと感じた。

② 「グリーンスローモビリティ」は別府でも取り入れようとしているが、渋滞対策と適切なルート設定、利用料金の設定が課題だと感じた。車両の購入費用が高額な為、補助金の他に費用対効果も課題。

・塩手 悠太 委員

① 65 歳以上の免許自主返納者数に大きな変化が見られなかったことが要因で、事業は終了するが、従前の高齢者外出支援事業は継続であり、内容が充実していることから、交通不便者にとっては比較的安心できる支援策が講じられている。このことから、免許返納の促進という観点からの取組を実施せずとも従前の取組みの充実と広報強化により自然と免許返納へと向かうのではないかと考察する。また、事業においては宮崎市内の大手地元交通会社と連携し共に公共交通の充実を図っていること、タクシー業界との打合せも重ねていることから民間企業の活動範囲との棲み分けも構築出来ていると感じた。本市（別府市）での反映という観点では、高齢者外出支援事業の一部の取組み（100 円バス）において、反映させたいと考える。その際の、財源、協力事業者との調整、スキーム構築など準備すべきことが多く労力を割く可能性が高いことから、当事業の考え方や目的を共有しながら慎重な議論を重ねることが重要と考える。

② 実際に乗車した際に感じたこととして、速度がゆるやかで乗り心地も良くアトラクションに乗車しているような感覚であり、週末の子ども連れや学生の乗車率が高いという数字にも納得できるものであった。車両の広告費やペインティング等でのデコレーションでイベント性を持たせることも可能であり、事業としての幅は広いなと感じた。本市での反映という観点では、観光客が集中するエリアでの運行は新たな観光誘客と満足度向上という点において有効な取組みだと考えるが、導入までの財源確保や維持管理費の捻出、イニシアチブのとりわけや費用対効果の客観的説明の可否においての議論が必要であると考え。しかし、ツールや考え方として共有することは行うべきである。

#### 視察の様子（宮崎市）



## 2 ①指定管理者制度の見直しについて

### ②鹿屋航空基地周辺対策について

視察先：鹿児島県鹿屋市財政課、鹿屋市市長公室政策推進課

#### (1) 事業の概要

指定管理者制度の運用と見直しについて、鹿屋市指定管理者制度運用委員会では、翌年度の指定管理者制度の導入や更新を予定している施設について、制度の導入や更新の適否、導入する場合の公募、非公募の別、指定期間などについて協議をする。公共施設の管理に関する基本的な考え方を整理した市公共施設等総合管理計画との整合を図り、当該計画における公共施設の管理に関する方針を踏まえ、指定管理者運用委員会において、整理方針等の見直しを行う。

鹿屋航空基地は、第1航空群等が配置されている海上自衛隊の基地。主に哨戒機搭乗員の教育訓練基地として、日本の南西海域の安全保障を担当する部隊が利用する。戦前から使われている歴史ある航空基地で、特別攻撃隊の出撃基地でもあった。特攻基地の規模としては人員・機体数ともに全国的に有名な知覧を上回っている。

基地政策（鹿屋市基地関係連絡協議会等）について、市民と鹿屋基地の相互間に関連する諸問題について協議し、連絡調整を図るため、鹿屋市基地関係連絡協議会を設置しているほか、全国基地協議会や防衛施設周辺整備全国協議会において、各種政策に関する要望を行っている。なお、鹿屋基地周辺の騒音問題をはじめとする地域の実情を国に対し、地域住民の生の声で伝えることにより、理解を深め、その対策を講じられるよう、鹿屋市基地関係連絡協議会委員（基地周辺町内会長）による要望活動を平成22年度より実施している。

#### (2) 質疑応答

Q1：指定管理費の推移は。

A1：毎年、同じ施設が更新されていないことや仕様書の内容が見直されること、物価高騰及び人件費の増加の影響を受けることから、単純に比較ができないところではあるが、金額のみの比較では増加傾向にある。（令和元～6年度：約7～8億円程度で推移している。）

Q2：指定管理業者が入り収益があがっている施設等をどのように把握しているか。また、収益をうむような施設を今後直営にする方針などはあるか。

A2：収益があがっている施設は、市の駐車場がある、そこは収入支出を相殺して運営している。それ以外の利用料を集めている施設は、支出の方が上回っている状況にある。今のところ収益をうむような施設があまりないため、指定管理者制度と直営のどちらで運用するのか慎重な判断が必要であると考えます。

Q3：市民アンケートやモニタリングはどのくらいの頻度で行っているか。その後のフィードバックというか経過観察はどうしているか。

A 3 : 月例報告、年次報告、利用者がいる場合はアンケートをとりまとめ、年度末にモニタリング結果として市のホームページで指定管理者との協議を行った上で、報告をする。

Q 4 : 在職中の職員の問題、待遇、再就職の斡旋等について

A 4 : 通常の運用においては、行政と指定管理者との間で交わされる基本協定に基づく指定管理業務の契約期間の満了をもって、在職中の職員についても当然に当該施設での職務が終了することになるが、その終了時期については、予め把握できるものであり、指定管理者による適正な雇用契約により雇用された期間の終了を迎えたものあるため何ら問題のないものとする。ただし、行政側の都合により、指定管理期間中にその期間が短くなったり、急に施設が廃止されたりする場合は、基本協定書に基づき市と指定管理者で協議を行う。

Q 5 : 観光施設における目標設定はどのようなものを行っているか。

A 5 : 観光施設に係るK P I (成果目標) は、基本協定等に定めているものではないが、市が毎年度末に実施するモニタリング (監視、評価) において、施設利用者数 (来場者数) の実績等を前年度等と比較し、「今後の業務改善に向けた考え方」を施設管理者の視点、市の視点で整理することとしている。

Q 6 : 令和 6 年度指定管理導入の 127 施設のうち、利用料金のある施設はどのくらいか。

A 6 : ・利用料金のある施設 施設数 : 59 施設 (25 契約) (うち、指定管理者の経営努力やノウハウの活用により、利用者や利用料収入の増加が見込める観光・誘客施設は、温泉施設、スポーツ施設等などの 28 施設 (8 契約)、残りは、施設利用料 (会議室、設備等) に係る施設)

Q 7 : 特定防衛施設周辺整備調整交付金 (法 9 条) について、子育て支援基金で約 1 億 1 千万円計上しているが、基金が交付金の対象にならなかったのか。

A 7 : 交付金については、基地周辺の政令で定める公共用施設の整備又はその他の生活環境の改善もしくは開発の円滑な実施に寄与する事業ということで、公共施設の整備だけではないと国に確認を行い、ソフト事業に活用している。ソフト事業について基金で運用した方が毎年度の増減に対応できない部分を改善できると国側と協議を行い、法律の解釈のもとに基金に積んで事業を実施している。根拠として、特定防衛施設周辺整備調整交付金交付要綱があり、公共用施設の整備に要する費用の第 3 条第 7 項に基金造成費がある。

Q 8 : 連絡協議会に付された要望案件を国に申請した場合にどの程度採用されるか

A 8 : 要望は騒音などが主であり、ヘリコプターの騒音などはなかなか国の基準に達しないので難しい。要望の実現率としては、なかなか実現していないのが実状。

米軍の再編に関しては、国策なので要望がすぐに通るというものでもない。

### (3) 視察の成果（視察参加者の考察）

・森山 義治 委員長

① 鹿屋市と別府市とでは、人口規模や地域性の違いはあるが、昨今の人口減少、超少子高齢化の進展、更には働き方改革、又、人件費等物価の高騰や人手不足などにより、各自治体では今後の指定管理者制度の見直しが懸念される事から、鹿屋市の指定管理者制度の見直しについて視察に伺った。多様化する市民サービスに対し、別府市も今後より効果的、効率的を見極める事や制度運用中のモニタリングを充実させる事が重要である。また、今後の指定管理料の増加など研究課題である。

② 昨今の防衛力の拡大により別府市十文字原の自衛隊演習場において、令和5年より、米軍のオスプレイが共同訓練に参加している。訓練とはいえ、地域住民は、その騒音や危険性に悩まされている。十文字原での訓練拡大が懸念される中、国からの基地交付金や再編関連訓練移転等交付金の使途を視察に伺った。別府市も周辺町内会による九州防衛局等への要望活動が必要と考える。また、交付金の使途を明確にする事も重要である。

・小野 佳子 副委員長

① 制度見直しの視点が、利用料金が無く、面積が狭小で、管理が維持管理のみの公園（墓地公園）や駐車場管理を指定管理から直営管理へと変更検討をし、実施している。民間事業者のノウハウの影響を受ける観光施設や宿泊施設を対象にしていなかったため、サービスの品質の低下は無いとの状況を伺った。別府市内においても、公園清掃・グランド管理等、管理体制に対し市民よりお声を頂くので検討していく段階にあるのだと感じた。

② 航空と陸上では、内容も異なると思うが、鹿屋市基地周辺町内による九州防衛局等への要望活動をされていた。別府市は地元住民との交流の場もありコミュニケーションを深めているが、毎年の要望を聞く機会があることは、とても重要だと感じた。

・泉 武弘 委員

今回の視察でも、受け入れ市は議員に対して概要の説明に終始していた。これでは調査の目的が達成できない。今後は、調査項目を詳細に依頼する必要がある。

鹿屋市指定管理者制度の調査の問題点として、指定管理件数が多く、年間7～8億円委託費が支出されている。直営と指定管理委託費の差額の実数把握がなく、指定管理が費用対効果の検証ができなかった。

・野口 哲男 委員

① 多様化する市民ニーズに対してより効果的に対応していくとして指定管理者制度運用委員会を設置、制度の導入や更新の適否等の協議見直しを行っており、H30年度180施設からR6年度には127施設となっている。別府市においても時代の趨勢、費用対効果等、又市民サービスから検討されるべきで別府市の対応の参考とするところもある。

② 基地周辺対策として交付金の使途は医療、教育、（ICT）、スポーツ関係等広範に亘

っており、騒音防音対策等、市民の安全安心、航空機事故の防止、農地の買入、地元企業の受注機会の確保等に注力、市民と基地の融和を図っている、鹿屋市民も大半は基地を容認している。

・松川 章三 委員

① 運用上の課題として、指定管理者制度になじまない施設に導入、指定管理者にとって利益を生み出しにくい収益構造、指定管理料の増加の3つの点を上げており、鹿屋市指定管理者制度運用委員会を設置して制度の見直しをしている。制度導入の適否判断として、民間事業者のノウハウ等が活用され、市民サービスの向上、効率的な施設運営が図られる施設は導入（更新）、管理が維持管理のみの公園については、直営管理（管理委託）に変更を検討、地域住民が利用者である施設は直営管理（管理委託）又は無償貸し付けに変更を検討している。鹿屋市の制度は別府市においても当てはまるものであり、指定管理者制度の見直しを始めることが望ましいと思われる。

② 基地周辺ではヘリコプターやジェット機の発着が多く、騒音対策が主な周辺対策となっている。別府市においては陸上自衛隊の普通科部隊が駐屯しているが、鹿屋市とはかなり事情が違ってきている。同じ全国基地協議会の会員として基地交付金を貰っている。

・吉富 英三郎 委員

① 指定管理者制度は民間企業のノウハウの活用により、市民サービスの向上や経費の削減を主とするが、民間のノウハウが期待出来ない制度に馴染まない施設にも導入していた（利用者が地域住民に限られている等）これらの見直しは経費削減の面からも別府市においても再度検討すべき事柄である。

② 航空基地の為、別府市とは比較できないが、騒音対策等に力点を置いている。「鹿屋市基地関係連絡協議会」とは別に「鹿屋市基地周辺町内会」による九州防衛局への直接要望活動等を行っている事は特筆すべき事だと感じた。国からの基地交付金が各種の福祉事業基金に使用されている事が判り勉強になった。

・阿部 真一 委員

国防の観点から周辺諸国安定のために重要な基地であり、歴史的な背景も加味し地域に根付いていることを実感した。その一つとして地域住民の意見を反映するために、連絡協議会を設置し連続的に意見交換を行い、市政のあらゆる課題の解決として市県国が機能している。別府市にも自衛隊基地が存在するが、アジアを中心とした周辺諸国の事案に対応するため、国防の観点から市民・県民への啓発周知の取り組みをする必要性を感じた。併せて市・議会も将来を見据えた市民福祉に資する、連絡協議の場を再構築することが必要である。

・森 裕二 委員

① 公共施設は民間事業者のノウハウの活用や経費削減などを考えても指定管理が良いと思っていた概念を変えた。しかし、中身を良く聞いてみると、墓地や公園など指定管理になじまない施設にまで導入していたのを見直すなど、よく考えてみれば、当たり前のことをや

っているという印象であり、別府市でも鹿屋市にならって、施設分類ごとの整理が必要だと感じた。

② 市民と鹿屋航空基地に関する諸問題の解決のため、鹿屋市基地関係連絡協議会を市民と基地関係者、市の関係者により構成しており、主に騒音問題について地域の実情を国に対して対策を講じられるように要望活動を行っている。防音関連の補助金も多く活用しており、特定防衛施設周辺整備調整交付金が基金にも活用されていることには驚いた。

・塩手 悠太 委員

① 制度になじまない施設に導入していること、指定管理者に利益を生み出しにくい構造になっていること、賃金上昇や物価高騰などの社会現象による指定管理料の増加が課題であると認識していることから、委員会を設けて制度について考え方の整理や見直しを実施。鹿屋市が指定管理者制度の課題であると認識している点については、別府市においても同様の課題であると考え。鹿屋市の場合は、委員会を設けて制度導入の適否判断を行っている。観光・誘客施設や病院など。公園施設など。産業振興施設、地域コミュニティ施設など。と施設分類ごとに整理をしている。別府市においても行革、経費削減の一環、加えて民間ノウハウの活用という点から同制度を積極活用していることから、鹿屋市のように制度についての考え方の整理や制度導入についての見直しの検討を行うタイミングであると考え。

② 関連する各種補助金が交付されており、使途については各市政課題に対応するための事業や基地に直結する防音課題等、多様な事業に充てられている。（基金運用も可能）

交付金の使途を決定する過程において、庁内での議論の前段に各担当課と地元住民や関係団体との意見交換を経たうえで精査して庁内議論に要望するという点について、別府市でも積極的に取り入れる必要があると考え。

### 視察の様子（鹿屋市）



### 3 ①スマートウェルネスシティ構想について

#### ②砂むし温泉について

視察先：鹿児島県指宿市健幸・協働のまちづくり課、観光施設管理課

砂むし会館～砂楽～

##### (1) 事業及び施設概要

スマートウェルネスシティとは、住民の皆様の健幸（＝健康で幸せ）に重きを置き、心身の健康づくりだけでなく周辺環境の整備や、地域コミュニティの醸成など、さまざまな角度から「健幸づくり」を考え、まちづくりを行っていくことである。スマートウェルネスシティ構想は、人口減少に歯止めをかけるための取組みでもある。現在実施している健幸づくり事業としては、子育てママ・パパ運動教室・健幸アンバサダー養成講座・ころばん体操・健幸ポイントプロジェクトなどを行っている。また、SWC首長研究会・SWC協議会も実施している。

砂むし会館は、海岸に天然砂むし温泉、館内には大浴場塔を完備し、自然景観等に配慮して造られた明るく開放的な施設である。愛称は「砂楽（さらく）」で、鹿児島弁で歩きまわるに通ずる「さらく」。観光客は、あちこちを「歩きまわり」ながら、一度は、砂むし温泉の「館」である「砂むし会館」に立ち寄り、湯の湧出する浜辺で「砂」と「楽しみ」、砂むし温泉で楽に休養してほしい、また、地域の方々にももっと「気楽」にきていただき、「楽しんで」ほしい、という願いが込められている。全天候型砂むしで、世界でも珍しい天然砂むし温泉は、海岸に自然湧出する豊富な温泉を利用しており、泉質はナトリウム塩化物泉で、鹿児島大学医学部の研究により入浴効用についてあらゆる疾患等への有効性も実証されている。外国人には和風サウナとしても好評を得ている。

##### (2) 質疑応答

Q1：鹿児島県の県全体でウェルネスツーリズムという観光戦略をしているが、何か取組はあるか。

A1：市にスポーツ振興課があるので、外部からの職員を中心にスポーツコミッションをしており、バスケットチームを入れたり、合宿を誘致したりという取組で、合宿と観光をあわせた形でツーリズムとして行っている。

Q2：スマートウェルネス関連の建設費などは計上しているか。

A2：湾岸、砂浜を整備の経費を計上している。ビーチバレーなどを行う場所を作る計画もあり、体育施設の修繕なども行っている。

Q3：子育てママ・パパ運動教室は月4回とのことだが、参加人数はどのくらいか。健康状態などのデータ化はしているか。また、教室の際の子どもの遊び場はどうなっているか。

A3：子育てママ・パパ運動教室は、年間約730人。ころばん体操は実施して10年経つが、年間約4,000人。コロナ前は約8,000人。健康診断の結果は、国保や介護のデータは

参考にしているが、特にデータ化まではしていない。教室の際の子どもたちは、マットをひいた場所に保育士がおり一緒に遊んでいる。

Q 4 : 砂むし温泉は最大何人入れるのか。

A 4 : 1つの基に12名で7基あるので最大84名。

Q 5 : 砂かけ係のスタッフは重労働では。

A 5 : 腰が痛くなることはある。コルセットをしている方もいる。砂かけをしたい理由は、観光業の最前線で仕事をしたい。係の方自身も砂むし湯に入りこの良さを伝えたい思いで仕事をしており、大変さについては面接の際に確認をしている。

Q 6 : 目標利用者数はあるか。

A 6 : 指宿市観光ビジョンがあり、コロナ前の令和元年度の数字にあたる年間約26万人程度には戻していきたいと考えている。

Q 7 : ターゲット層は、日本人なのか外国人なのか。

A 7 : 9割以上は市外のお客であるのが現状なのでそれがメイン。外国人に関しては、東アジアの国の来客が多く、さらに来ていただけるように力をいれている。(台湾、韓国、香港、シンガポールなど)

### (3) 視察の成果 (視察参加者の考察)

・森山 義治 委員長

- ① 令和6年4月現在、国のチーム・新湯治のチーム員名簿に指宿市も別府市も登録されていることから視察に伺った。別府市の新湯治ウェルネスの研究に私自身も期待している。
- ② 摺ヶ浜の後背地の山の手には、90度を超す泉源がいくつもあり、地下に高い熱源があることが分かっている、ここから熱い湯が海岸部に流下し、自然湧出しているとの事。利用者数平成30年度262,799人、令和5年度236,045人とコロナ禍前に戻りつつある。また、6割以上が日帰り客との事。特に繁忙期には砂かけ係の方が肩や腰などが痛くなった場合、砂湯に入るとまったく硬さがなくなると言っていた。地元の利用者には当該年度において1人1年間に24回以内、1回につき使用料の助成金額624円と「砂むし温泉利用カード」が申請出来る事業もある。別府市にもその様な地元住民に対する助成制度を作って頂きたい。

・小野 佳子 副委員長

- ① 病気をさせない事業のため、健康な方へのアプローチと伺った。子育てママ・パパ運動教室では、インストラクターが担当し月3回の運動教室。健幸アンバサダー養成講座は小学4・5年生を対象にプロの選手等の講師を招いて平成30年～行なわれていて魅力ある事業と感じた。子どもを巻き込んでの事業は必ず保護者へと繋がり未来へも繋がっていくのでぜひ、別府市も検討してほしい。

②現場を見学して説明を受けたが、観光客の多さに驚いた。砂浜（波打ち際）での砂浴は、天候のよい大潮等の干潮時に体験が可能で、ホームページで調べて来る観光客も多い。砂かけ係の方（8年勤務）からは重労働により体のメンテナンスは、勤務終了後に砂むし温泉を利用すれば改善されるので大半のスタッフが女性なのも納得した。スコープひとつにもこだわりを持ち、最善を尽くしてきている。別府市の新たな砂湯は民間事業者なので、調査研究して更なるサービス向上に向けて尽力してほしい。

・野口 哲男 委員

- ① 市民の理解が進んでいない、市の担当者に直接聞いたが、市民の理解を得るための広報等が進んでいないこと。年間の経費が高額で医療費等抑制も直に目に見えるものではなく今後要検討である。別府市のウェルネス事業についても広報等で市民の理解を得ること。
- ② 医学的根拠に基づき入浴方法等を定め外国人対応として言語も数か国の対応ができ安全面で万全を期す対応をしている。別府市の砂むし施設新設について参考とするところがある。

・松川 章三 委員

- ① 人口減少に歯止めが利かず、平成17年より令和7年までの20年間で人口が2割以上減少の見込となっている。高齢化率においては41.1%と高い比率のため、スマートウェルネスシティ構想により健康のまちづくりの推進を行っている。別府市においても高齢化率は高く、みんなでつくる健幸のまちべっふ事業でゆったりストレッチ教室等で運動支援を行っている。各自治会公民館に広がりを見せており、健康寿命は延びてくるものと思っている。
- ② 令和6年度は順調に利用客は伸びコロナ前の状況を超えるとみられている。砂風呂は7基あり砂かけ人員が15名、砂風呂消毒のパートが4名で回している。1回10分程度の入浴であるが、実際の入浴者の中には湯あたりで気分が悪くなる方が出て対応が大変であるとのこと。砂かけの方も肩や体が痛くなるなどかなりの重労働であるらしい。別府市にも砂風呂があったが企業が一体開発で受け継ぐようになり改装中である。是非とも素晴らしい砂風呂が出来ることを期待している。

・吉富 英三郎 委員

- ① 住民の平均寿命と健康寿命の差を縮める事に主眼がおかれており、各種戦略を用いて業務を行っている。市特産品を用いた機能性食品の開発なども行っており、食からの健康・フレイル（健康と要介護の中間）対策等に力を入れている。別府市においても各町内会等で健康体操などは行っているが、フレイルの啓蒙活動に別府市も力を入れるべきと感じた。
- ② 令和5年度約23万6千人が利用しているが、約17%が県内・約71%が県外・約12%が海外からの砂むし利用者で、砂むし会館「砂楽」は年中無休で営業している。客数増の為に特別な事やアイデアはあるか市担当者に伺ったが、「この施設が駄目になると指宿全体の観光が大ダメージを受けるので思い切った事がなかなか出来ない」と話していたのが気がかった。

・阿部 真一 委員

指宿市の砂むしは、地元企業と公営社団法人での指定管理での運営であるが、インバウンド獲得や民間観光企業との競争に対応するため、行政内部で指定管理のあり方を検討中であると聞きした。別府市は市有地利活用や指定管理施設のあり方など、若干ではあるが先に進んでいると感じた。しかしながら行政が地域間競争・企業間競争に巻き込まれ、営利追求のみに注力することなきよう、議会は委員会の視察・所管事務調査など権能を十分活用し、行政が示す政策が市民の福祉向上に資する政策なのか、調査研究の研鑽に努めるべきであるとする。

・森 裕二 委員

① 現在別府市で進めている、新湯治・ウェルネス事業とどのような違いや共通点があるのかが興味があったが、指宿市で行っている健幸のまちづくりを中心に話を聞いたため、別府市の健康推進課が行っているみんなで健活ポイントと同じ様な事業の説明であった。しかし、子育てママ・パパの運動教室をはじめ、オリンピック等のスポーツ選手に講師となってスポーツの魅力を伝える健幸アンバサダー養成講座など別府市でも取り入れたい政策もあった。また、ころぼん体操は高齢者のふれあいの場となっているそうだが、次の世代との繋がりや、不健康になる前の人をどうやって集めるのかが課題となっているようで、そこは別府市も共通するところだと感じた。

② 砂むし温泉は天然の温泉を全天候型の施設で12名が7基で84名が一気に利用できる施設で、別府もこのくらいの施設規模があればと感じた。

・塩手 悠太 委員

① 別府市のウェルネス構想とは違い、指宿市のウェルネス構想は基本的に一人当たりの平均寿命と健康寿命を延伸していくための健幸のまちづくりの推進の一環としての構想である。事業として各種取組みが実地されており、子育てママ、パパの運動教室や市独自の体操を用いた体操教室等、健康と幸せを掛合せた施策が主である。別府市においても他市と同様に高齢化率が高まっており、平均寿命、健康寿命ともに延伸を図っていかなければならないと考えるため、指宿市の各取組については活用していくべきと考える。

② 天然の砂湯体験で指定管理者制度を用いて運営している。年間23万人～24万人の来客が見込め、全体の2割～3割は国外客である。特にアジア圏からの利用者が多く国外客の6割とのこと。別府市においても砂湯体験が可能な施設を有しているため、利用者数から読み取れる内訳の分析と伴う戦略策定が必要と考える。

視察の様子（指宿市 砂むし会館～砂楽（さらく）～）

